



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月29日

上場会社名 広栄化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4367 URL <https://www.koeichem.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐々木 康彰
問合せ先責任者（役職名）理事経理企画室長（氏名）鈴木 篤（TEL）03-6837-9304
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	7,209	△24.3	△307	—	△382	—	△271	—
2025年3月期中間期	9,523	14.4	656	—	499	—	324	—

（注）2025年3月期中間期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。なお、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△55.44	—
2025年3月期中間期	66.25	—

（注）2025年3月期中間期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。遡及適用を行う前と比べて、1株当たり中間純利益が15.72円増加しています。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	35,686	21,100	59.1
2025年3月期	35,218	21,616	61.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 21,100百万円 2025年3月期 21,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	18,000	△10.1	200	△64.7	100	△71.9	30	△89.6	6.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,900,000株	2025年3月期	4,900,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	8,980株	2025年3月期	8,980株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	4,891,020株	2025年3月期中間期	4,891,117株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間より、原価差異の繰延処理について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前中間会計期間との比較を行っております。

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要や個人消費の改善など、景気の緩やかな持ち直しが見られました。一方で、米国の関税政策等の影響による景気後退への懸念や、ロシア・ウクライナ紛争の長期化による資源・エネルギー価格の高騰及び供給不足、不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもとで、当社は、売価改定、拡販に注力するとともに、生産の合理化・効率化による製造原価低減など一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

しかしながら、当中間会計期間の売上高は、欧州及び北米向けの医薬品関連製品や、触媒関連製品の販売が減少したこと及び為替の影響による減収等により、72億9百万円（前年同期比24.3%減）となりました。損益面では、原料価格低減や売価改定の成果による増益要因があったものの、売上高減少に伴う数量差損等の減益要因により、営業損益は3億7百万円の損失（前年同期は6億56百万円の利益）、経常損益は3億82百万円の損失（前年同期は4億99百万円の利益）、中間純損益は2億71百万円の損失（前年同期は3億24百万円の利益）となりました。

（製品グループ別売上高）

製品グループ		前中間会計期間		当中間会計期間		(単位：百万円) 増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファイン製品	医薬品関連化学品	4,988	52.4	2,948	40.9	△ 2,040	△40.9
	機能性化学品	3,268	34.3	2,850	39.5	△417	△12.8
	その他	1,266	13.3	1,410	19.6	144	11.4
	計	9,523	100.0	7,209	100.0	△2,314	△24.3

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、売掛金が減少しましたが棚卸資産等が増加し、前事業年度末に比べ11億61百万円増加の142億円となりました。

固定資産は、減価償却費の計上などにより前事業年度末に比べ6億93百万円減少し、214億85百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ4億67百万円増加し、356億86百万円となりました。

（負債）

流動負債は、買掛金や短期借入金の増加などにより前事業年度末に比べ14億18百万円増加し、86億84百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより前事業年度末に比べ4億35百万円減少し、59億1百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ9億83百万円増加し、145億85百万円となりました。

（純資産）

純資産は、中間純損失の計上及び配当金の支払いなどにより前事業年度末に比べ5億15百万円減少し、211億円となりました。自己資本比率は前事業年度末の61.4%から59.1%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期通期業績予想について修正しております。

詳細につきましては、2025年10月29日付「第2四半期（中間期）業績予想と実績の差異および通期業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324	446
売掛金	4,617	3,142
商品及び製品	4,244	5,826
仕掛品	1,662	2,160
原材料及び貯蔵品	2,052	2,149
その他	137	475
流動資産合計	13,039	14,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,314	8,157
機械及び装置（純額）	8,671	7,851
建設仮勘定	321	641
その他（純額）	4,224	4,077
有形固定資産合計	21,531	20,726
無形固定資産	105	111
投資その他の資産		
差入保証金	372	372
繰延税金資産	47	166
その他	125	112
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	541	646
固定資産合計	22,179	21,485
資産合計	35,218	35,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,097	3,503
短期借入金	1,650	2,250
1 年内返済予定の長期借入金	1,666	1,666
未払法人税等	114	34
賞与引当金	164	163
受注損失引当金	20	－
その他	1,552	1,067
流動負債合計	7,265	8,684
固定負債		
長期借入金	3,168	2,735
退職給付引当金	2,016	2,027
その他	1,152	1,138
固定負債合計	6,336	5,901
負債合計	13,602	14,585

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	17,736	17,220
自己株式	△14	△14
株主資本合計	21,616	21,100
純資産合計	21,616	21,100
負債純資産合計	35,218	35,686

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,523	7,209
売上原価	6,725	4,830
売上総利益	2,797	2,378
販売費及び一般管理費		
発送費	284	195
給料手当及び賞与	530	571
退職給付費用	31	19
設備維持管理費	227	872
その他	498	530
試験研究費	569	496
販売費及び一般管理費合計	2,141	2,685
営業利益又は営業損失(△)	656	△307
営業外収益		
受取配当金	0	-
受取保険金	-	5
物品売却益	0	1
補助金収入	0	-
雑収入	1	1
営業外収益合計	3	7
営業外費用		
支払利息	42	55
為替差損	103	11
雑損失	14	15
営業外費用合計	160	82
経常利益又は経常損失(△)	499	△382
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	20	6
投資有価証券売却損	4	-
特別損失合計	24	6
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	481	△388
法人税等	157	△117
中間純利益又は中間純損失(△)	324	△271

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	481	△388
減価償却費	1,523	1,421
有形固定資産除却損	16	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	11
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
受取保険金	-	△5
支払利息	42	55
売上債権の増減額(△は増加)	1,381	1,475
棚卸資産の増減額(△は増加)	△753	△2,177
仕入債務の増減額(△は減少)	1,085	1,405
未収消費税等の増減額(△は増加)	163	△84
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	△29
その他	△582	△464
小計	3,377	1,205
利息及び配当金の受取額	0	0
保険金の受取額	-	5
利息の支払額	△41	△55
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	48	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,384	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△719	△833
無形固定資産の取得による支出	△17	△25
投資有価証券の売却による収入	15	-
その他	△1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,150	600
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	△833	△833
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△13
配当金の支払額	△244	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,240	△91
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398	121
現金及び現金同等物の期首残高	562	324
現金及び現金同等物の中間期末残高	961	446

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

原価差異の繰延処理

従来、操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異につきましては、中間会計期間において繰延処理を採用しておりましたが、新中期経営計画策定及び親会社である住友化学株式会社の組織改正を契機として、親会社との会計処理の統一、中間決算の迅速化及び効率化等を目的として、当中間会計期間より原価差異の繰延処理を行わず、原則的処理を採用することといたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間については遡及適用後の中間財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間会計期間の売上原価が112百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額ずつ増加しております。法人税等は36百万円増加し、中間純利益が76百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ファイン製品事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。